

山口県人口ビジョン(案)

(概要版)



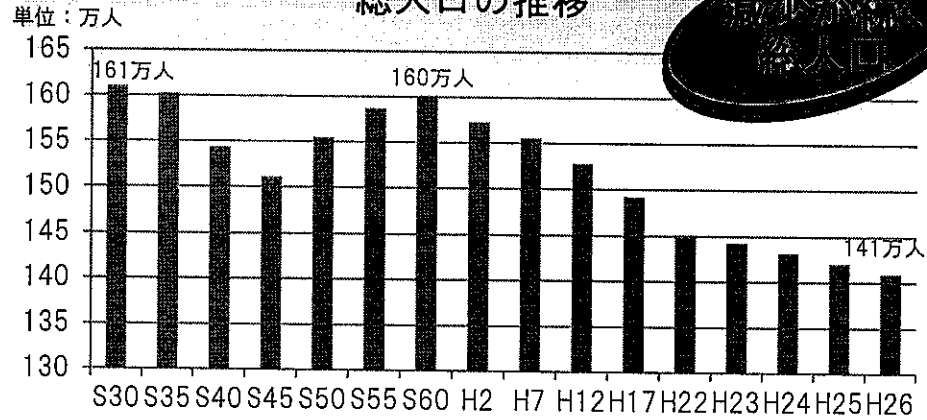
平成27年9月



山口

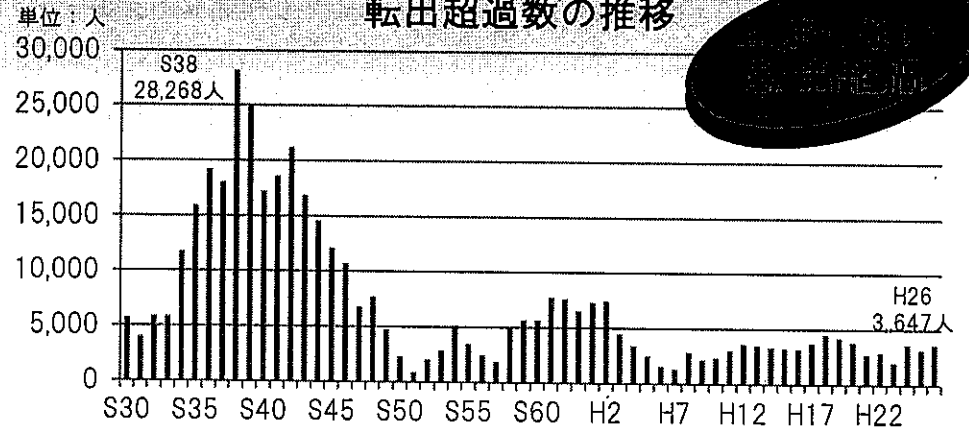
I 人口の現状分析

総人口の推移



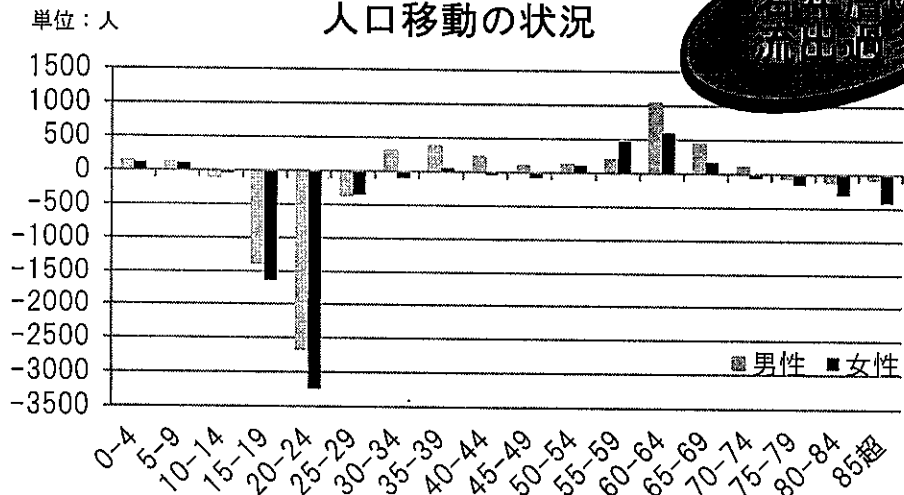
減少が顕著な総人口

転出超過数の推移



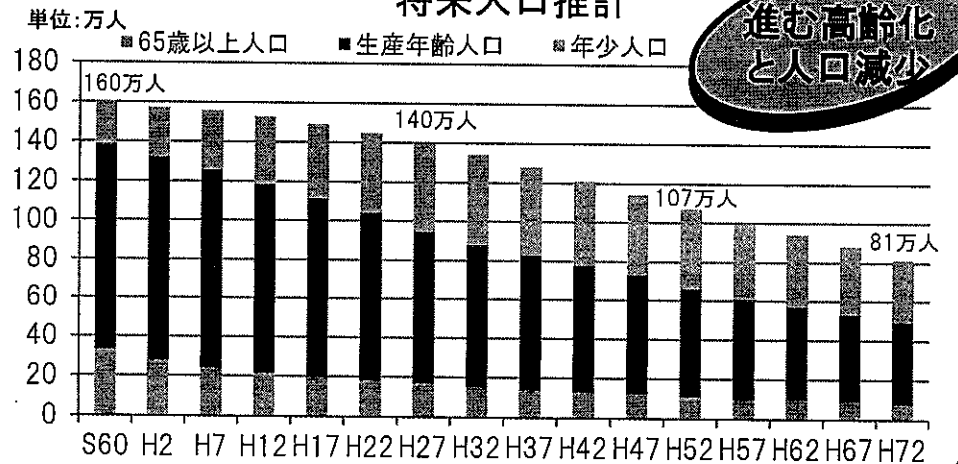
減少傾向

人口移動の状況



若年層の減少傾向

将来人口推計



進む高齢化と人口減少

出典) 国勢調査

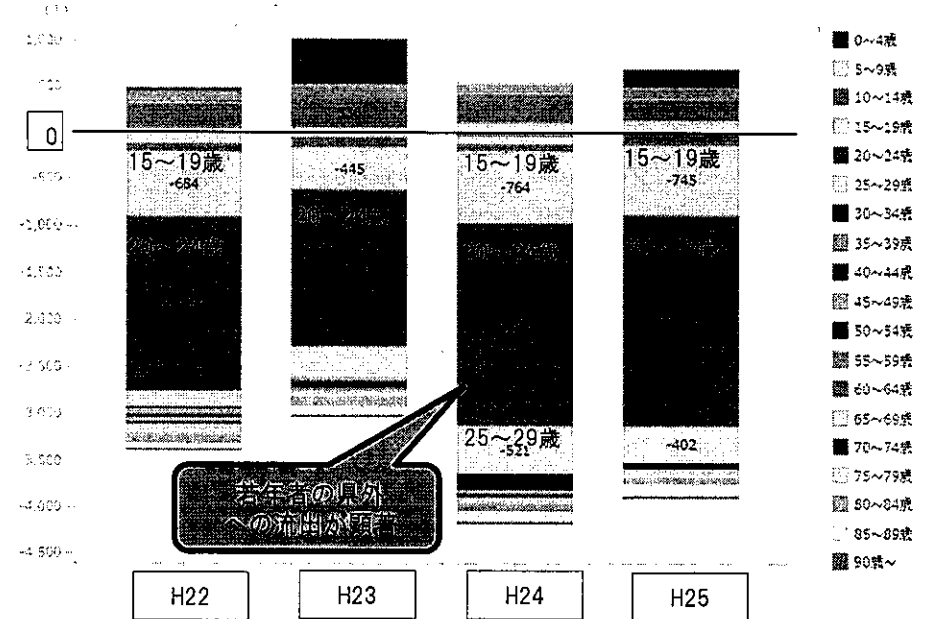
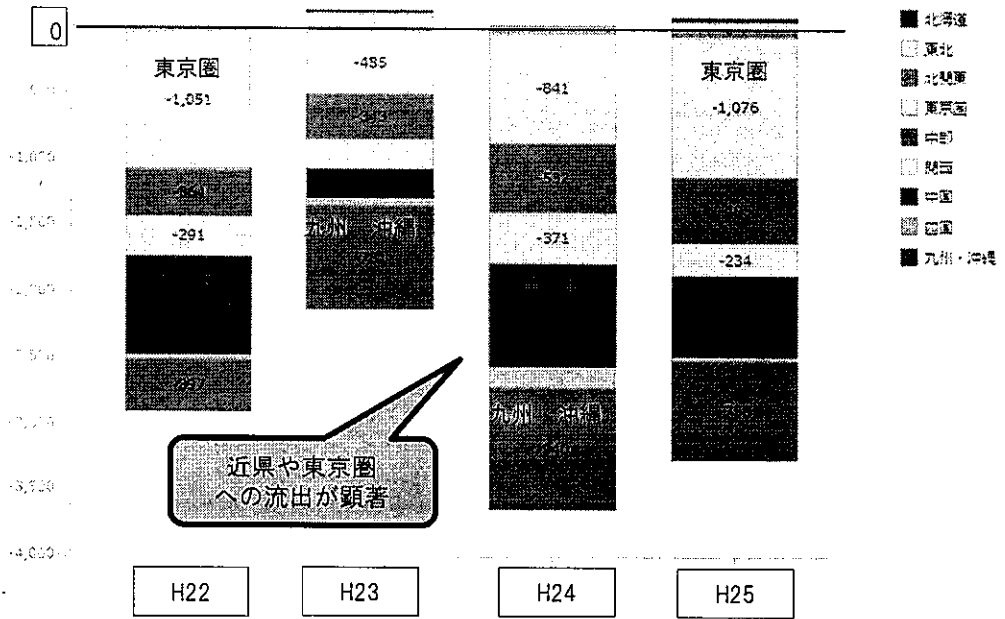
出典) 将来人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

I 人口の現状分析

地域ブロック別純移動数
(RESASにより分析)



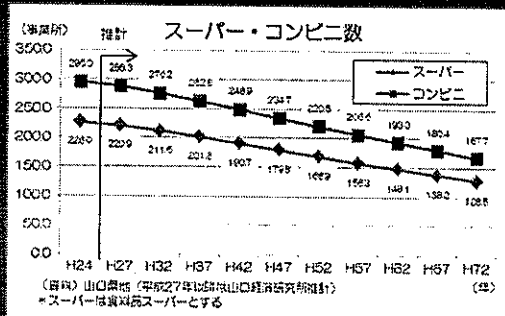
年齢階級別純移動数
(RESASにより分析)



総合戦略における人口減少対策へ分析結果を反映
(例：東京圏・近県におけるUJIターン就職説明会の開催など)

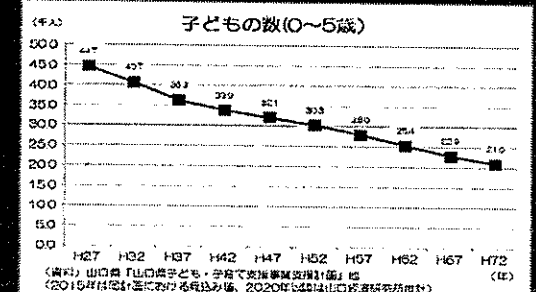
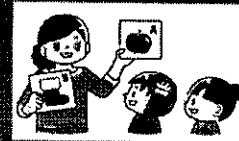
II 人口の変化が地域の将来に与える影響

- 店舗等の撤退による戸物が
困窮な住民の増加
- 空き家数の増加による倒壊の
危険や景観の悪化
- 生活路線の迂回
の値上げ、減便、
廃線 など

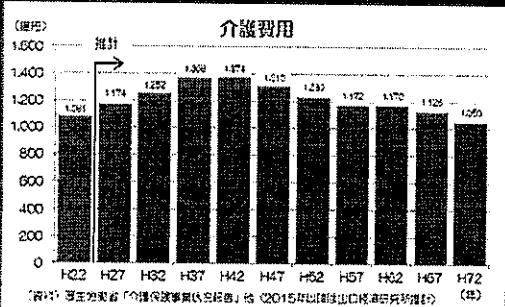


生活
への影響

- 子ども人口減の減少による
利便性の低下
- 人口減少に伴い若年層の教育
活動が困難となる懸念
- 学校の統廃合
に伴う通学負担
の増加 など

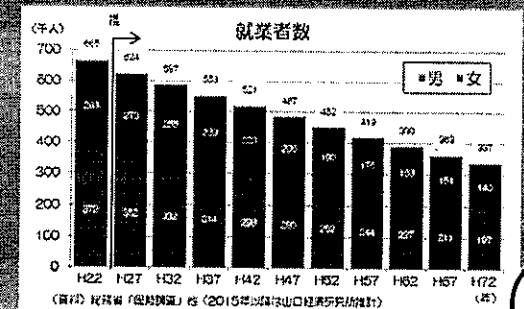


- 健康保険料の負担増
- 介護保険料の負担増
- 医療・介護人材の不足 など



社会
への影響

- 人口の減少に伴う事業規模や
就業人口の減少
- 介護や建設業の人材不足による
安心・安全性の低下
- 税収の減少に
伴う厳しい財政
運営 など



産業への
影響

Ⅲ-1 将来の展望に必要な調査・分析

子育て支援・少子化対策に関する意識調査

【主な分析結果】

- 既婚者が考える理想の子どもの数を持っていない
- 養育費や出産・育児への負担が課題
- 結婚希望者は多いが、30歳未満での結婚希望は多くない
- 結婚する相手との出会いや経済力が課題

東京在住者の今後の移住に関する意向調査

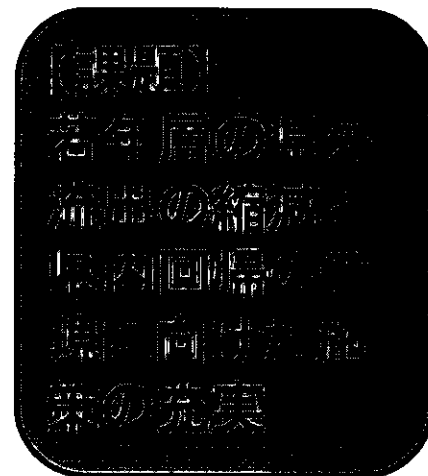
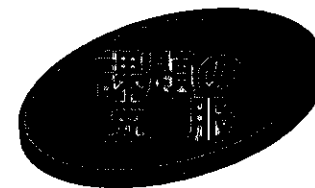
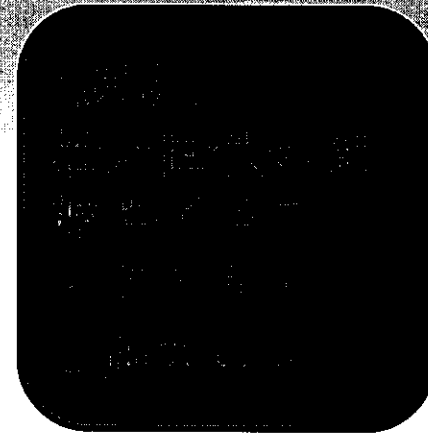
【主な分析結果】

- 約4割の人が今後地方に移住する予定又は検討したいと回答
- 移住する上で、仕事や生活の利便性などに不安を抱えている
- 移住を考える上で、生活コストや利便性などを重視
- 移住に関する情報を求める声が多い

県内大学生・高校生等の就職意識等調査

【主な分析結果】

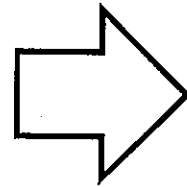
- 卒業後、県内よりも県外に出たいと答えた割合の方が高い
- 街の活気や生活の利便性、希望する就職先や就学先が課題
- 山口県に就職・進学したい学生は概ね3~4割程度
- 地元や希望する就職先・進学先の地域に住みたい人が多い



Ⅲ-2 目指すべき将来の方向

課題

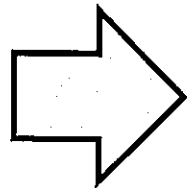
若年層の県外流出の縮減と
県内回帰の実現



社会減税・赤い靴
推進



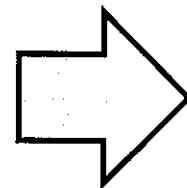
若い世代の結婚や子育ての
希望の実現



少子化対策を
変える



人口減少・高齢化社会でも
持続可能な効率的な社会シ
ステムの再構築



住みよき
地域社会を
創る



Ⅲ-3 人口の将来展望

- 本県では、今後、次のことを目指した施策を展開していく
 - ・平成37年（2025年） 人口の流出と流入の均衡を実現
 - ・平成42年（2030年） 本県の希望出生率（1.9）を実現
 - ・平成52年（2040年） 人口置換水準の出生率（2.07）を実現
- これらが実現されれば、
 - ・平成72年（2060年） 人口は100万人程度の水準に維持されることが可能
- この状況が持続されれば、将来、人口が安定的に推移することが見込まれる

単位：人

